

スマートジャパンの運用状況

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

2015年9月28日

- ◆当ファンドでは、主にROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着目し、銘柄を選別しております。
- ◆現在は、訪日外国人の増加から、業績面で恩恵を受けると期待される銘柄に積極的に投資しております。
- ◆当レポートでは、組入上位銘柄のなかから、2社をご紹介します。



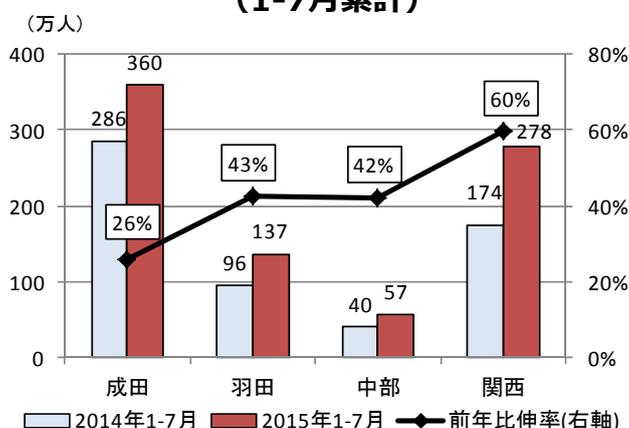
西日本旅客鉄道（陸運業）

北陸から近畿、中国、九州北部までの2府16県を営業区域とする鉄道の運営が主力事業です。このほか、沿線を中心にショッピングセンター運営などの不動産業や、キオスクや百貨店などの流通業を展開しています。

鉄道事業では、関西国際空港を利用する外国人入国者数が他の主要空港に比べ高い伸びを示すなか(右図参照)、関西国際空港-大阪・京都間の旅客収入が拡大しています。また、2015年3月北陸新幹線が開業した効果もあり、関西から北陸方面への旅客数も増加しています。

中長期的に訪日外国人の増加が予想される中、鉄道事業の利益成長に加え、ターミナル駅で展開する商業施設の集客力向上による不動産業、流通業の収益拡大が期待されます。

空港別 外国人入国者数 (1-7月累計)



※ 外国人入国者数は1万人未満を切り捨てて表記しております。
(出所) 法務省出入国管理統計を基に岡三アセットマネジメント作成



相鉄ホールディングス（陸運業）

神奈川県を地盤とする相模鉄道や相鉄バスの運営と、沿線を中心とした不動産開発を行っています。また、スーパーマーケットの「そうてつローゼン」など流通事業や、ホテル事業を展開しています。

鉄道事業では、相鉄線とJR線や東急線との相互直通運転計画など都心への乗り入れを推進することにより、沿線のブランド価値向上を図っています。

ホテル事業では、大規模な客室にレストランや宴会場を備えたシティホテル「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」に加え、宿泊特化型ホテル「相鉄フレッサイン」を運営しています。また、2014年9月に全国にホテルチェーンを展開する株式会社サンルートを完全子会社とし事業基盤を拡充しました。訪日外国人の増加に伴うホテル不足が懸念されるなか、当社は積極的なホテル開発方針を掲げており、中長期的に、宿泊需要の取り込みによる業績拡大が期待されます。

宿泊特化型ホテルの推移



(出所) 相鉄ホールディングス2015年3月期決算説明会資料

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

運用状況

ファンドの概要

(2015年9月18日現在)

	米ドル投資型	円投資型
基準価額	10,427円	9,848円
設定来分配金累計	2,600円	1,500円
分配金再投資 基準価額	12,958円	11,248円

※基準価額は1万口当たりです。
※分配金は1万口当たり、税引前です。
※分配金再投資基準価額は小数点以下を切り捨てて算出しております。

(2015年9月18日現在)

	米ドル投資型	円投資型
株式組入比率	89.2%	90.5%
マザーファンド	92.2%	93.5%
為替予約比率	93.9%	---

※株式組入比率は、日本優良成長株マザーファンドを通じた株式の実質組入比率です。
※為替予約比率は、純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引額の比率です。

(2015年9月18日現在)

	日本優良成長株マザーファンド
株式組入比率	96.8%
組入銘柄数	68銘柄

※株式組入比率は日本優良成長株マザーファンドにおける株式の組入比率です。

設定来の分配金再投資基準価額の推移

(2014年4月21日～2015年9月18日)



※上記のグラフの分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

株式組入上位10銘柄

(2015年9月18日現在)

順位	銘柄名	業種	情報	組入比率
1	日本電信電話	情報・通信業	海外事業の拡大や設備投資削減による利益増加に加え、自社株買いに前向きな姿勢を示していることから、中期的にROEが高まると予想。	4.5%
2	大成建設	建設業	首都圏地盤で、東京五輪に向けてインフラ整備、再開発需要の恩恵を受けやすいと判断。中長期的に工事採算の改善とROEの上昇を予想。	3.8%
3	西日本旅客鉄道	陸運業	訪日外国人の増加に伴う旅行需要の取り込みから、関西国際空港-大阪・京都間や新幹線の旅客収入増加が見込まれ、売上高営業利益率が高まると予想。	3.7%
4	清水建設	建設業	国内建設投資の拡大と工事採算の改善により、ROEや売上高営業利益率が上昇すると予想。	3.4%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	国内外での貸出増加等による収益拡大から、ROEが高まると予想。	3.2%
6	大和ハウス工業	建設業	相続増税対策を支えに賃貸住宅が堅調。ファーストリテイリング専用の物流倉庫を建設するなど物流事業も拡大。中期的に売上高営業利益率の上昇が見込めると判断。	2.9%
7	東レ	繊維製品	航空機向けの需要増加や自動車向けの採用本格化による炭素繊維の収益拡大などから、中期的に売上高営業利益率の向上を予想。	2.8%
8	本田技研工業	輸送用機器	主力車種のモデルチェンジにより、四輪車の販売増加が期待されることなどから、ROEや売上高営業利益率の改善を予想。	2.6%
9	相鉄ホールディングス	陸運業	訪日外国人が増加するなか、子会社で展開するホテル事業の稼働率上昇により、売上高営業利益率が高まると予想。	2.5%
10	熊谷組	建設業	東京五輪開催やリニア中央新幹線新設に向けた建設投資等の増加に加え、工事採算の改善により、売上高営業利益率の上昇を予想。	2.4%

※組入比率は、日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
「米ドル投資型」と「円投資型」の各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

-2015年9月28日現在-

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
今村証券株式会社	北陸財務局長（金商）第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
西日本シティ証券株式会社	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長（金商）第181号	○	○		

＜本資料に関するお問い合わせ先＞ 岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部
フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）